

は じ め に

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う社会保障費の増大、内外経済の構造的な変化、地球環境問題など多くの課題に直面し、社会、経済全般にわたる構造改革が進められています。

行財政のあり方についても、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、人口減少やグローバル化に対応した21世紀型行財政システムの構築が迫られており、国においては、歳出・歳入一体改革や税制改革、地方分権改革などの取組が行われています。

本県においても、県民の視点に立った行財政改革に取り組み、時代に合わなくなった仕組みや考え方を思い切って改めるとともに、住民と市や町が主役となる新しいまちづくりを目指して市町村合併を推進してきたほか、県内経済の活性化や雇用拡大を目標に掲げ、民間の知恵や本県が持つ強みを活かしながら、産業の振興や交流の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、我が国の景気は、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態となっており、本県においても、有効求人倍率は依然として0.5倍台で推移するなど、雇用・所得環境は厳しい状況が続いています。

このため、平成23年度当初予算編成に当たっては、経済・雇用対策を県政の最重要課題に位置付け、国の経済対策で講じられている基金等を最大限有効に活用しながら、県内経済の活性化、雇用対策、県民の暮らしの安心確保対策に全力をあげて取り組むこととしました。

また、「輝く長崎県づくり」の実現を目指す新たな総合計画の初年度にあたることから、平成23年度は、総合計画に掲げる3つの基本理念と10の政策の実現に必要な基盤を築いていくため、新たな施策や事業に積極的に取り組むこととしております。

その上で、これまで以上に県民や地域、団体等の皆様との連携を強化し、その「総合力」を發揮しながら、本県が抱える様々な課題に正面から向き合い、雇用や医療、福祉、子育て支援など県民の暮らしを守るきめ細かなセーフティネットの充実に力を入れるとともに、アジア・国際戦略、ナガサキ・グリーンニューディール、「しまは日本の宝」戦略をはじめ、総合計画に掲げるプロジェクトや施策について、着実な前進や具体的な成果に結び付けることができるよう全力で取り組んでまいります。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、「新」行財政改革プランに基づき、事業の効率化や重点化などの収支改善に係る取組を切れ目なく実施するとともに、県民の夢と活力にあふれた「輝く長崎県づくり」を目指し、総合計画に掲げる政策や施策の方向性に沿って、本県の未来を切り開く様々なプロジェクトや新たな取組を戦略的かつ積極的に展開してまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成23年7月

長崎県知事 中村法道